

令和 2 年 7 月 13 日現在

機関番号：32634

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03198

研究課題名(和文) 産業集積の多層性と都市の革新性

研究課題名(英文) Multi-layered Industrial Clustering and Innovation

研究代表者

長尾 謙吉 (Nagao, Kenkichi)

専修大学・経済学部・教授

研究者番号：50301429

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：経済活動の「縮小」が議論されはじめた日本において、革新(イノベーション)を生み出す場所として大都市に関心が高まっている。本研究は、産業集積が多層的であることと集積の重合が大都市の革新的活動を理解する一つの鍵であるという観点から研究を進めてきた。大都市の強みは、単なる多様性だけでは説明できず、「関連(ある)多様性」という概念が注目されている。関連多様性が関係性資産として機能するのは、1) 関連多様性が進化的な分岐で生じた場合、2) 産業集積の領域が重合し一定の認知的距離を持ち場合でも物理的距離が小さい場合、3) 集積の不経済が課題解決を迫り革新的なアイデアの契機となる場合、であることを検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

革新をはじめ経済活動における都市の重要性は、社会においても関心が大きくなりつつある。都市に関する研究は、特殊な応用分野と位置づけされることが多く、学問的蓄積は分厚いとは言い難い。本研究は、産業集積の優位性として指摘されてきた規模の大きさ、企業や人材の多様性、専門性の深化などとともに、集積の活動分野や空間スケールが異なるものの重なりが革新にとって優位に働きやすいこと、さらに認知的距離の大きさをカバーする物理的距離の働きを明らかにしている点で学術的かつ社会的意義を有する。

研究成果の概要(英文)：There is growing interest in large cities as centers of innovative activities in “shrinking” Japan. Our concern is to consider the importance of multi-layered industrial agglomerations and their overlapping activities for understanding innovation. The strength of mega cities cannot be explained simply by diversity. “Related variety” has been recently brought to light by economic geographers. This research is intended as an investigation of realities of “related varieties” in urban setting. What we wish to show are the followings: 1) “Related variety” works well if varieties have arisen largely by divergent processes. 2) Under overlapping setting, physical distance has the role in reducing cognitive distance between actors. 3) Serious urban diseconomies would sometimes be sources of innovative ideas in localities.

研究分野：経済地理学

キーワード：都市 産業集積 革新 分業 距離 進化

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

人口と経済活動の「縮小」が議論されはじめた日本において、他の先進諸国と同様に、革新(イノベーション)を生み出す場所として大都市に関心が高まっている。都市の重要性は、社会科学のさまざまな分野から指摘されているものの、企業や個人の地理的活動を踏まえた「革新」の研究は十分な研究成果を得ていない。

大都市をはじめ経済活動の地理的側面に社会科学の様々な分野から関心が高まっているが、経済地理学は地理的な繊細さを持つ研究を蓄積しつつも特定の経験的過程を説明する一般的な方法論を議論することが少ない。一方で、他分野の研究の中には、地理的繊細さや空間に関わる用語の活用例に疑問を持つことも少なくない。

本研究に先行する「技術変化と企業間距離に関する経済地理学的研究」(学術研究助成基金助成金基盤研究(C)、2012年度から2014年度)では、長尾謙吉と立見淳哉は輸送技術と生産技術の変化のもとで企業間の近接性に関するダイナミズムを技術(企業)領域(地域)を三位一体的にとらえることを試みた。本研究では、研究交流を続けてきた水野真彦を研究分担者に加えて、地理的空間としては都市に焦点をあて、また狭義の技術革新よりも広範に革新を捉えることとして研究の枠組みを構想した。

2. 研究の目的

本研究は、「産業集積の多層性と都市の革新性」を課題とし、産業集積が多層的であることが大都市の革新的活動を理解する一つの鍵であるという問題設定のもと、物理的距離と認知的距離に関する本研究メンバーの既存成果を援用しかつ再検討しながら、都市の革新性の知的探求を通じて大都市をめぐる経済地理学研究の「革新」をも企図した。

経済地理学研究の「革新」をも企図するのは、経済活動の空間性について社会科学の諸分野から関心が高まり、経済地理学の立ち位置やアイデンティティが問われているからである。経済地理学は「匿名」の世界に閉じこもるのではなく、「現実」への深い関心が求められる。都市集積に関しては、規模や多層性に着目した研究は数多いが、集積の多層性に着目し地理的観点の重要性を示す。また、多層性を単なる並存で見のではなく、多層な集積とそれらの重なりに着目する。複数の産業集積が重層的に展開し、部分的に重なることを把握したうえで、経済活動とつての距離の研究に重要な知見を得る。

上記の目的に向けた研究と既往の研究成果をあわせれば、政策へのインプリケーションも得られるであろう。時流に乗って特定産業にターゲットを絞る政策が多いが、われわれは既存産業と新規産業の結びつきにこそ着目すべきであることを意識している。

3. 研究の方法

(1) 都市を明示的に対象としていないものを含めれば革新に関する研究は数多い。国内外の関連研究の批判的検討を通じて社会空間弁証法的観点を有する経済地理学の方法論について検討する。

(2) 「都市の革新性」を示す資料の選定と収集を行う。われわれは、これまでも産業立地・集積や地域経済の研究を通して、膨大なデータと格闘してきたが、データの「選定」と「意義づけ」を誤れば研究全体が台無しになる。われわれは、特に以下の三点からの資料に重きを置く。第一は、特許をはじめとしたデータである。これを用いて企業(事業所)間関係を地図化し地理的距離を計測するとともに、調査先を選定してインタビューなどを行い「物理的距離」と「認知的距離」を探る質的研究を模索する。第二は、新製品の開発である。「都市の革新性」に関わり、大都市圏の消費者や企業ユーザーとの接触を通じて「アイデア」が創造された製品に関する資料と企業調査である。第三に、2014年度までの科学研究費プロジェクトの一部を継承し、技術変化に際して「新しいモノや方法」の導入について、とくに特定企業内部だけでなく、取引企業の変化を伴う事例についてである。

(3) 収集したデータや企業事例などの分析を通して、集積をめぐる領域性とネットワークを意識して経済活動の地図化や空間性の解明を行う。産業クラスターの研究者や中小企業論の研究者は、「企業間ネットワークの地理的遠隔化」を「産業集積の地理的拡大」と解釈するなど地理的学術感覚が弱いこともあり、「領域」と「ネットワーク」を視野にいれる経済地理学の視点が有効性を発揮するアプローチとなる。

(4) 都市集積の鍵となる多層性、専門性、規模などと並んで多層性を持つインプリケーションについて検討する。都市の重要性は建造環境を含めた考察も必要となる。都市の重要性を把握しつつ地理的不均等発展との関連での検討や、地域産業政策や国土政策などへの示唆を考える。

4. 研究成果

(1) 国内外の研究成果を検討して方法論的議論を行った。主として、進化的理解の観点の導入と現代資本主義の変化との関連性の二つがある。

産業が集積することは、地理的に近接した主体間での知識の学習を通じて、集積地域の発展をもたらすとされてきた。しかし、それは時系列でみると永続的なものではない。産業集積が特定

の産業に特化することは、しばしば負のロックインの状態をもたらす、時間の経過とともに成熟から衰退の経路をたどりうる。負のロックインを防ぐためには、地域の既存産業から技術的に関連ある産業を分岐させて産業の多様性を維持することが必要となる。また、主体間のネットワークにおいて知識の学習を決定するのは物理的接近性だけではなく、制度的や組織的など様々な次元での接近性もまた学習を促す。進化的観点から産業の多様性を検討する必要がある。

都市の重要性が増していることは、現代資本主義の変容と不可分に結びついている。認知資本主義論をもとに検討した。認知資本主義論はヨーロッパを中心に議論が深められつつあるが、コモンとその私的領有が議論の鍵の一つである。社会空間弁証法的観点から都市・地域経済と現代資本主義の特徴を理解しようと試みた。都市の地層的に蓄積された知識へのアクセスや都市・地域の文化的領域との関わりが大きいことから、認知資本主義論の論点は都市・地域経済研究にとって大きな意味を持つ。大きな枠組みでは価値の生産空間が工場から大都市へと移行する要因を示すとともに、「豊穡化の経済」の議論を提示しつつ地方においても条件さえ整えば価値を生み出す可能性を有することを論じた。日本の都市研究や地域経済研究では、資本主義が変容する段階ごとの資本主義の特徴や各国ごとの資本主義の特質が地域経済を規定するという観点が強かった。大きな枠組みへの地域経済のある種の「従属」は明らかにされてきたが、枠組みへの反響までを視野に入れる意識は低かった。それを問い直すものである。

(2) 水野真彦は、経済地理学の方法論をめぐって、国もしくは地域など領域の形態をとって現れる制度・文化に焦点をあてる視点と領域を越える企業や社会的つながりを強調するネットワーク的視点を取り上げて検討したことがある。「領域」と「ネットワーク」は、産業集積を考察する場合にも慎重にアプローチしなければならない。産地研究で対象としてきたような産業集積は「領域」を形成している。関連組織の事業所が面的に広がり、担い手となる労働者は生活をし、慣行も共有されやすい。産業クラスターの研究者や中小企業論の研究者は、地理的学術感覚が弱いこともあり、「企業間ネットワークの地理的遠隔化」を「産業集積の東アジア化」など「産業集積の地理的拡大」と解釈することがある。集積の「地理的拡大」は「領域」的な範囲をもとに考えるべきである。

「ネットワーク」に基づく展開ほどではないが、「領域」的拡がりは大都市の産業集積においては展開がみられる。大都市中心部に近いところでは、作用空間の確保が難しくなり、外側への移転や複数事業所展開のもとでの分業などを通して「領域」的な拡がり形成される場合がある。こうした拡がりや企業間ネットワークのつながりを混同するのは危険である。

産業クラスター論は、単なる産業分類ではなく、クラスターという房のかたまりで産業活動のつながりについて地理的観点を加味しつつとらえた点では価値は高い。しかし、「都市の革新性」に関して言えば、「産業集積の多層性」とも称すべき、複数の産業クラスターが重層的に展開し、部分的に重なることを把握できていない。「領域」と「ネットワーク」を視野にいれる経済地理学の視点が有効性を発揮する余地が大きい。

都市において創出されるモノやサービスの革新は、最初から市場が定まっているわけではなく、また市場において価格のみに競争の枠組みが規定されているわけではない。現代的な革新は、差異のある活動の観点の組み合わせから生まれることが多くなっている。所属する組織や専門分野など「認知的距離」がある場合は、対面接触や経験や価値観の(全面的でなくても部分的な)共有が必要となる。「都市の革新性」を生み出す特定分野を超えた関係は「認知的距離」の隔たりを「物理的距離」の接近性を生かした接触によって縮減される。対面接触は常に必要というわけではないが、適度な頻度での対面接触と適度な認知的距離の近さが必要となる。

都市は、さらに建造環境や社会環境の面からも重要性を持つ。人や組織のつながりだけでなく、建造環境による刺激やさまざまな環境の共有が革新への道をつくることがある。環境問題をはじめ集積の不経済は、ネガティブな側面に研究が注力されてきた。集積の不経済との直面は、革新を導く刺激を与えることもあり、また苦悩の共有は認知的距離の縮減に寄与し、革新を生み出すことがある。

(3) 革新を生み出す場所としての都市とりわけ大都市の強みは、地理的不均等発展の要因となる。日本においては「東京一極集中」をめぐる問題であり、アメリカ合衆国では「革新都市」と「ラストベルト」とのコントラストである。大都市の強みについて、人材の多様性に着目した枠組みが提示されることが多いが、認知的距離の縮減プロセスが考慮されていない場合も少なくない。なぜ、知識の粘着性や非伝達が生じるのかを考える必要がある。企業間のつながりに着目しがちであるが、政府機関の役割も大きい。産業集積の多層性と重なりが生み出す強みは、「さまざまな仕事がある」ことにつながっており、仕事をめぐる地域格差はより大きくなっている。

(4) 研究代表者の長尾謙吉が東京圏へ移動して研究組織に「物理的距離」が生じたこと、各自の時間確保が難しくなってきたこと、実態調査の一部は受け入れ先の都合もあり中途段階で停止していること、などから当初予定したほど期間終了時には成果を得ることができなかった。「生産性」の追求とは異なり、「革新性」は時間と費用を費やせばそれに比例して「収穫」が得られるものではないが、「革新性」の研究は平たんな道ではなかった。公表できた成果は、「頭でっかち」の感がある。方法論と実態調査をつなぐ研究をすすめる、さらなる成果を世に問いたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 水野真彦	4. 巻 65
2. 論文標題 産業集積とネットワークへの進化的アプローチ ユトレヒト学派の実証研究を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 239-259
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 水野真彦	4. 巻 718
2. 論文標題 企業はなぜ東京に集中するのか 経済地理学の視点から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 29-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 立見淳哉	4. 巻 1
2. 論文標題 イノベティブ・ミリュー概念の拡張 - 産業集積へのコンヴァンショナリスト・アプローチ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ジオグラフィカ千里	6. 最初と最後の頁 9-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 立見淳哉	4. 巻 64別冊
2. 論文標題 知識・イノベーション・文化	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 11-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 立見淳哉	4. 巻 70
2. 論文標題 パリのファッション産業における価値づけの装置	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人文地理	6. 最初と最後の頁 25-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.4200/jjhg.70.01_025	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水野真彦	4. 巻 101
2. 論文標題 産業集積の進化と近接性のダイナミクスー知識学習とネットワークの視点からー	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 史林	6. 最初と最後の頁 261-292
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 長尾謙吉	4. 巻 550
2. 論文標題 アメリカ合衆国における産業活動の変化と地理的諸相	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地理月報	6. 最初と最後の頁 6-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 立見淳哉	4. 巻 17/18
2. 論文標題 資本主義の新たな精神と豊穡化の経済ー地場産業製品への価値の再付与	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 創造都市研究	6. 最初と最後の頁 15-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 長尾謙吉
2. 発表標題 「選択的」人口移動と就業機会の地理
3. 学会等名 日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 立見淳哉、長尾謙吉
2. 発表標題 認知資本主義と地域経済
3. 学会等名 日本地域経済学会関東支部研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 立見淳哉
2. 発表標題 田園回帰と「もう一つの経済」 豊穡化の経済，連帯経済との接点を探る
3. 学会等名 日本地域経済学会全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Junya Tatemi and Taizo Yamamoto
2. 発表標題 Intermediaries and design: Valuation process of the local products in Japan
3. 学会等名 International Conference of Association Francaise D'economie Politique and Internatinal Initiative for Promoting Political Economy (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Junya Tatemi
2. 発表標題 Intermediary and Design: Valuation process of Local Products in Japan
3. 学会等名 European Group for Organizational Studies (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Junya Tatemi and Taizo Yamamoto
2. 発表標題 Mediation and Design: The Valuation Network of Goods
3. 学会等名 The 30th SASE (Society for the Advancement of Socio-Economics) Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 水野真彦
2. 発表標題 産業集積とネットワークへの進化的アプローチ
3. 学会等名 人文地理学会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 水野真彦
2. 発表標題 知識学習, ネットワーク, 近接性 経済地理学の視点からー
3. 学会等名 史学研究会 例会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kenkichi Nagao and David E. Edgington
2. 発表標題 Land Use Conflicts and Local Environmental Planning in a Japanese Industrial Cluster: the Case of Higashi Osaka
3. 学会等名 The 64th Annual North American Meetings of the Regional Science Association International (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 立見淳哉・山本泰三
2. 発表標題 媒介とデザイナー-地場産品の価値づけネットワーク
3. 学会等名 進化経済学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 水野真彦、伊藤達也、小田宏信、加藤幸治ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 352
3. 書名 経済地理学への招待	

1. 著者名 宮崎晃臣、長尾謙吉、永江雅和、徐一睿、飯田義明、小池隆生	4. 発行年 2020年
2. 出版社 専修大学出版局	5. 総ページ数 -
3. 書名 日本における地域経済・社会の現状と歴史	

1. 著者名 立見 淳哉	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 258
3. 書名 産業集積と制度の地理学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	立見 淳哉 (TATEMI Junya) (50422762)	大阪市立大学・大学院経営学研究科・准教授 (24402)	
研究分担者	水野 真彦 (MIZUNO Masahiko) (80305664)	大阪府立大学・人間社会システム科学研究科・教授 (24403)	